

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
 詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイトをご覧ください。

2018年11月13日、株式会社エポラブルアジアは2018年9月期通期決算を発表した。

四半期業績推移 (累計)	FY09/17 日本会計基準				FY09/17 IFRS				FY09/18 IFRS				FY09/18 IFRS	
	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	(進捗率)	通期会予
取扱高	7,270	15,794	26,114	40,116	7,188	15,794	26,114	40,016	12,778	26,363	47,406	83,166	97.8%	85,000
YoY	26.4%	33.3%	37.7%	44.4%	-	-	-	-	77.8%	66.9%	81.5%	107.8%	-	112.4%
売上高 (売上収益)	1,202	2,498	3,968	5,534	1,202	2,498	3,968	5,533	1,630	3,458	6,340	12,447	100.0%	12,447
YoY	44.3%	43.5%	43.9%	38.3%	-	-	-	-	35.6%	38.4%	59.8%	125.0%	-	125.0%
売上総利益	1,008	2,102	3,333	4,597	1,007	2,101	3,332	4,596	1,085	2,238	3,980	6,811	-	-
売上総利益率	83.8%	84.1%	84.0%	83.1%	83.8%	84.1%	84.0%	83.1%	66.6%	64.7%	62.8%	54.7%	-	-
販管費	809	1,716	2,751	3,866	na	1,743	2,812	3,848	na	2,393	4,380	7,190	-	-
YoY	52.5%	53.1%	49.8%	43.0%	-	-	-	-	-	37.3%	55.8%	86.9%	-	-
販管費率	67.3%	68.7%	69.3%	69.9%	-	69.8%	70.9%	69.5%	-	69.2%	69.1%	57.8%	-	-
投資損益	-	-	-	-	na	-	8	370	na	968	1,447	1,319	-	-
その他の収益	-	-	-	-	na	1	2	10	na	1	6	314	-	-
その他の費用	-	-	-	-	na	36	38	40	na	5	15	43	-	-
営業利益	199	386	581	731	198	322	492	1,088	137	808	1,037	1,210	100.0%	1,210
YoY	38.7%	32.1%	34.6%	18.2%	-	-	-	-	-30.8%	150.9%	110.8%	11.2%	-	11.2%
営業利益率	16.5%	15.4%	14.6%	13.2%	16.5%	12.9%	12.4%	19.7%	8.4%	23.4%	16.4%	9.7%	-	9.7%
経常利益 (税引前利益)	202	359	554	696	201	325	494	1,095	134	811	1,026	1,196	-	-
YoY	45.0%	35.2%	40.1%	21.8%	-	-	-	-	-33.3%	149.5%	107.7%	9.2%	-	-
経常利益率	16.8%	14.4%	14.0%	12.6%	16.7%	13.0%	12.4%	19.8%	8.2%	23.5%	16.2%	9.6%	-	-
親会社株主帰属当期純利益	148	249	354	420	147	212	297	708	79	522	612	915	100.0%	915
YoY	79.4%	55.4%	48.3%	23.5%	-	-	-	-	-46.3%	146.2%	106.1%	29.2%	-	29.2%
当期純利益率	12.3%	9.9%	8.9%	7.6%	12.2%	8.5%	7.5%	12.8%	4.8%	15.1%	9.7%	7.4%	-	7.4%

四半期業績推移	FY09/17 日本会計基準				FY09/17 IFRS				FY09/18 IFRS			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
取扱高	7,270	8,524	10,320	14,002	7,188	8,606	10,320	13,902	12,778	13,585	21,043	35,760
YoY	26.4%	39.9%	44.9%	58.9%	-	-	-	-	77.8%	57.9%	103.9%	157.2%
売上高 (売上収益)	1,202	1,296	1,470	1,566	1,202	1,296	1,470	1,565	1,630	1,828	2,882	6,107
YoY	44.3%	42.7%	44.6%	26.0%	-	-	-	-	35.6%	41.1%	96.0%	290.2%
売上総利益	1,008	1,094	1,231	1,265	1,007	1,094	1,231	1,264	1,222	1,153	1,742	2,831
売上総利益率	83.8%	84.4%	83.7%	80.8%	83.8%	84.4%	83.7%	80.8%	75.0%	63.1%	60.4%	46.4%
販管費	809	907	1,035	1,115	-	-	-	-	-	-	-	-
YoY	52.5%	53.7%	44.5%	28.7%	-	-	-	-	-	-	-	-
販管費率	67.3%	70.0%	70.4%	71.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	199	187	195	150	198	124	170	596	137	671	229	173
YoY	39.0%	25.5%	39.9%	-19.9%	-	-	-	-	-30.8%	441.1%	34.7%	-71.0%
営業利益率	16.5%	14.4%	13.3%	9.6%	16.5%	9.6%	11.6%	38.1%	8.4%	36.7%	7.9%	2.8%
経常利益 (税引前利益)	202	158	195	142	201	124	169	601	134	677	215	170
YoY	45.0%	24.4%	50.2%	-19.4%	-	-	-	-	-33.3%	446.0%	27.2%	-71.7%
経常利益率	16.8%	12.2%	13.2%	9.1%	16.7%	9.6%	11.5%	38.4%	8.2%	37.0%	7.5%	2.8%
親会社株主帰属当期純利益	148	101	106	66	147	65	85	411	79	443	90	303
YoY	79.5%	29.9%	33.9%	-35.0%	-	-	-	-	-46.3%	581.5%	5.9%	-26.3%
当期純利益率	12.3%	7.8%	7.2%	4.2%	12.2%	5.0%	5.8%	26.3%	4.8%	24.2%	3.1%	5.0%

セグメント別 (累計)	FY09/17 日本会計基準				FY09/17 IFRS				FY09/18 IFRS			
	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	1-4Q	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4	Q1	Q1-Q2	Q1-Q3	Q1-Q4
売上高 (売上収益)	1,202	2,498	3,968	5,534	1,202	2,498	3,968	5,533	1,630	3,458	6,340	12,447
オンライン旅行	889	1,852	2,918	3,895	-	1,871	2,918	3,893	-	2,303	4,641	10,132
ITオフショア開発	313	646	1,049	1,534	-	695	1,131	1,534	-	1,133	1,732	2,153
投資事業	-	-	-	103	-	-	-	103	-	101	101	161
その他	0	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-
YoY	44.3%	43.5%	43.9%	38.3%	-	-	-	-	-	38.4%	59.8%	125.0%
オンライン旅行	58.1%	55.7%	51.0%	34.4%	-	-	-	-	-	23.1%	59.0%	160.3%
ITオフショア開発	16.6%	17.9%	27.6%	39.5%	-	-	-	-	-	63.0%	53.1%	40.4%
投資事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56.3%
その他	-93.5%	-79.6%	-64.0%	-49.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	199	386	581	731	198	322	492	1,088	137	808	1,037	1,210
オンライン旅行	297	587	839	965	-	524	741	824	-	15	-178	100
ITオフショア開発	25	59	125	163	-	59	124	168	-	91	135	116
投資事業	-	-	-	68	-	-	8	438	-	951	1,422	1,336
その他	-	-0	-0	-0	-	-0	-0	-0	-	34	-	-
調整額	-124	-261	-382	-466	-	-260	-382	-342	-	-284	-342	-342
営業利益率	16.5%	15.4%	14.6%	13.2%	16.5%	12.9%	12.4%	19.7%	-	23.4%	16.4%	9.7%
オンライン旅行	33.4%	31.7%	28.7%	24.8%	-	28.0%	25.4%	21.2%	-	0.7%	-3.8%	1.0%
ITオフショア開発	8.0%	9.2%	11.9%	10.7%	-	8.5%	11.0%	11.0%	-	8.0%	7.8%	5.4%
投資事業	-	-	-	66.1%	-	-	-	-	-	941.6%	1,407.9%	829.8%

セグメント別	FY09/17 日本会計基準				FY09/17 IFRS				FY09/18 IFRS			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	1,202	1,296	1,470	1,566	1,202	1,296	1,470	1,565	1,630	1,828	2,882	6,107
オンライン旅行	889	962	1,067	976	-	-	1,047	975	-	-	2,338	5,491
ITオフショア開発	313	333	403	486	-	-	436	403	-	-	599	421
投資事業	-	-	-	103	-	-	-	103	-	-	-	161
その他	0	1	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-
調整額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
YoY	44.3%	42.7%	44.6%	26.0%	-	-	-	-	35.6%	41.1%	96.0%	290.2%
オンライン旅行	58.1%	53.5%	43.6%	1.2%	-	-	-	-	-	-	123.3%	463.2%
ITオフショア開発	16.6%	19.0%	47.1%	74.9%	-	-	-	-	-	-	37.4%	4.5%
投資事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	199	187	195	150	198	124	170	596	137	671	229	173
オンライン旅行	297	290	251	126	-	-	217	83	-	-	-193	278
ITオフショア開発	25	34	65	39	-	-	65	44	-	-	44	-19
投資事業	-	-	-	68	-	-	-	438	-	-	471	-86
その他	-	-0	-0	-0	-	-	-	-	-	-	-34	-
調整額	-124	-137	-121	-84	-	-	-122	40	-	-	-58	-
営業利益率	16.5%	14.4%	13.3%	9.6%	16.5%	9.6%	11.6%	38.1%	8.4%	36.7%	7.9%	2.8%
オンライン旅行	33.4%	30.1%	23.6%	12.9%	-	-	20.7%	8.5%	-	-	-8.3%	5.1%
ITオフショア開発	8.0%	10.3%	16.2%	8.0%	-	-	14.9%	10.9%	-	-	7.3%	-4.5%
投資事業	-	-	-	66.1%	-	-	-	425.2%	-	-	-	-53.4%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2018年9月期通期累計期間実績（2018年11月13日発表）

【IFRS】

- ▷ 取扱高 83,166百万円（前期比107.8%増）
- ▷ 売上収益 12,447百万円（同125.0%増）
- ▷ 営業利益 1,210百万円（同11.2%増）
- ▷ 税引前利益 1,196百万円（同9.2%増）
- ▷ 親会社所有者帰属四半期利益 915百万円（同29.2%増）

会計基準の選択に関する考え方

同社は、グローバル展開を加速させるためにグループ経営管理の基盤強化、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上などによる企業価値拡大を図るため、2018年9月期決算発表からIFRS（国際会計基準）を適用した。

会計基準の変更に伴う主な業績影響として、IFRSにおいては、M&Aの結果生じたのれんが償却対象外（顧客資産などの無形資産は償却対象）となることで、日本基準と比較してのれん償却費用が減少する。また、投資先の株式の公正価値評価により、評価損益が計上され、日本基準と比較して、より厳密な効果測定による投資事業の評価がなされる。

日本会計基準とIFRS採用時で生じる主な差異については、後日、決算短信の追加開示として別途開示するとしている。

会社計画比（IFRSベース）

同社は、2018年11月12日に2018年9月期通期業績会社予想を修正*しており、通期業績は修正予想に沿った着地となった。

2018年9月期通期業績修正予想の修正*

売上高：12,447百万円（前回予想11,000百万円）
 営業利益：1,210百万円（同1,500百万円）
 親会社の所有者に帰属する当期利益：915百万円（同881百万円）

修正の理由

同社は2018年8月9日に、オンライン旅行事業における総合旅行プラットフォーム「エアトリ」の販売が好調であること、2018年5月31日付で子会社化した旧DeNAトラベル（現・株式会社エアトリ）の株式取得による影響を加味し、2018年9月期連結業績の売上収益を旧予想7,050百万円から11,000百万円に上方修正した。その後、旅行事業の繁忙期である8月、9月において、マーケティング施策やサイト改善の成果などにより、「エアトリ」の販売が想定以上に好調に推移した。更に、海外航空券・海外旅行における国内最大手OTAである子会社の株式会社エアトリや外国人向けのWifiレンタルを行う子会社の旧株式会社Destination Japan（現・株式会社インバウンドプラットフォーム）において、買収後のPMI（M&A後の統合プロセス）が順調に推移した。これらにより、想定以上に収益が伸長する結果となった。

以上の状況を踏まえ、同社は2018年9月期連結売上収益を前回予想の11,000百万円から12,447百万円に上方修正する。一方、営業利益については、マーケティングコストの積極投下や新規事業への投資などにより前回予想1,500百万円を下回り、1,210百万円となる見込みであるが、親会社等の所有者に帰属する当期利益については前回予想881百万円を上回る915百万円となる見込みである。

旅行業界において、2018年1月～9月の日本人出国者数の累計は1,400万人と、前年同月時点の累計を約59万人上回った。（出所：日本政府観光局（JNTO））また、訪日外国人観光客は2,346万人を超え、「明日の日本を支える観光ビジョン」における2020年の目標4,000万人に向け順調に推移している。このような状況のもと、同社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、サービスラインの多角化を図り、業容を拡大し、当社ブランドである「エアトリ」の認知度向上や顧客獲得に取り組んできた。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しておる。2016年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、2018年9月末現在は約975名規模まで

成長した。また、上場来本格化した投資事業は、成長企業への投資を積極的に進め投資先を42社（2018年9月末時点）まで拡大した。

前期比

売上高（セグメント別売上高は外部顧客への売上高）

2018年9月期売上高は12,447百万円（前期比125.0%増）となった。主力のオンライン旅行事業が引き続き堅調に推移したことに加え、2018年5月末に行った株式会社DeNAトラベル（現エアトリ社）の買収も寄与した。更に、ベトナムにある連結子会社が牽引するITオフショア開発事業の成長が貢献した。売上高は、セグメント別に、オンライン旅行事業10,132百万円（同160.3%増）、ITオフショア開発事業2,153百万円（前年同期比40.4%増）、投資事業161百万円（同56.3%増）となった。

売上総利益は6,811百万円（前期比48.2%増益）、売上総利益率は54.7%（同28.3%ポイント低下）となり、販管費は6,811百万円（同77.0%増）、販管費率は54.7%（同14.8%ポイント低下）となった。

セグメント別

オンライン旅行事業

売上高は10,132百万円（前期比160.3%増）、セグメント利益は100万円（前年同期はセグメント利益824百万円）となった。前期比160.3%増収には、オーガニックな成長に加えて、2018年5月末に行った株式会社DeNAトラベル（現エアトリ社）の買収も寄与した。

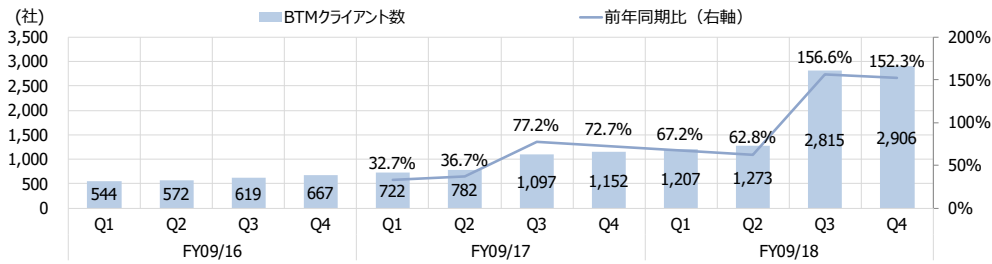
BtoCサービス（PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営）では、利用者が順調に増加した。新規顧客獲得のためにマスマーケティング（テレビCM）、SEM強化、基幹システムの大幅リニューアルなどを行ったほか、リピーター増加施策のためにUIの改善などを実施したことなどが寄与した。一方、利益面では、エアトリの認知度向上や顧客獲得を目的とする戦略的な価格設定や、ブランディングコストの積極的な投下が営業損失の要因となった。

BtoBtoCサービス（提携先企業のブランドにて旅行コンテンツを提供する事業）では、利用額が増加した。大手提携先の開拓強化、主要提携サイトのニーズに合致したサービスの提供、取引先とのコミュニケーションの強化などが寄与し利用額が増加した。また、BtoCサービスと同様に、顧客拡大に重点を置いたマーケティング施策や提携施策の推進を実施した。

BtoBサービス（他社旅行会社に対するホールセール事業）では、売上高が堅調に推移した。当サービスは航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があるが、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況であった。

BTMサービス（企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業）では、売上高が堅調に推移した。当サービスは基本的に顧客企業数の増加および利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加や、既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起しなどを実施した。2018年9月期末のBTMクライアント数は2,906（前年同期比152.3%増）となった。

BTMクライアント数



出所：会社資料よりSR社作成

ITオフショア開発事業

売上高は2,153百万円（前期比40.4%増）、セグメント利益は116百万円（同31.0%減）、セグメント利益率は5.4%（前年同期比5.6%ポイント低下）となった。ITオフショア開発事業では、顧客のニーズに合致したエンジニアの人数の増加と開発の効率化に伴う単価上昇が、業績に寄与した。

投資事業

売上高は161百万円（前期比56.3%増）、セグメント利益は1,336百万円（同205.0%増）となった。投資事業において、2018年9月末現在、投資先は42社まで拡大した。

2019年9月期会社計画

同社は、2018年9月期決算発表時点で、市場動向や顧客動向を踏まえた損益の合理的な予測が困難な状況であることから、2019年9月期業績会社予想は非開示としている。配当予想についても非開示としているが、配当性向20%を目安に配当を実施する方針に変更はない。なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定としている。

取扱高は150,000百万円（前期比80.4%）以上を目指す。2019年9月期の業績の見通しについては、2018年9月期に引続き、オンライン旅行事業における同社ブランド「エアトリ」のブランド認知・販売強化や、買収した子会社の業績通期寄与やPMIの成果、子会社上場へ向けた各種施策、および投資事業の成果等により大幅な増収増益の確保を、同社では見込んでいる。

一方、オンライン旅行市場の拡大や業界変化は急速なスピードで変化しており、その中で同社はこれまで以上にマーケティングコストの積極的な投下によるブランド認知の獲得や積極的な新規事業投資による将来収益の基盤作りを目指すとしている。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp